

五洋建設（1893）

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
19.3	5,419 億円	292 億円	266 億円	189 億円	66.2円	19.0円
20.3	5,738 (+6%)	332 (+13%)	325 (+22%)	234 (+24%)	81.8円	24.0円
21.3 予	4,850 (▲15%)	303 (▲9%)	299 (▲8%)	207 (▲11%)	72.6円	20.0円
22.3 予	5,570 (+15%)	325 (+7%)	320 (+7%)	224 (+8%)	78.6円	24.0円

大和証券予想（21年1月22日時点）、実績は決算短信。

株価情報（2/22時点）

株価： 795 円
時価総額： 2,266 億円
PER(21.3予)： 10.9倍
PER(22.3予)： 10.1倍
配当利回り(21.3予)： 2.5%

堅調な公共投資を追い風に国内土木は営業増益、中長期では洋上風力建設に期待

国内マリコン最大手、洋上風力建設の実績も

海上土木工事を中心に行う国内マリコン最大手。受注先は、国土交通省港湾局のほか、防衛省、地方自治体、電力会社、一般民間企業など。国内初の洋上風力建設の施工実績も有する。

堅調な公共投資に支えられ国内土木は営業増益

21/3期 3Q 累計（4-12月）の営業利益は前年同期比14%減の221億円（図表①）。セグメント別では、前年同期にあった大型案件の反動が大きかった国内建築が同59%減、コロナ影響で工事中断が響いた海外建設が同4%減だったが、堅調な公共投資に支えられた国内土木は同1%増となった。単体完成工事総利益率は同+1.3%ptの10.0%と改善した。

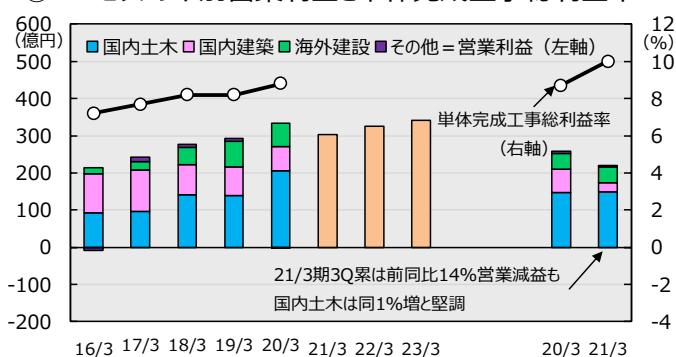
21/3期通期会社営業利益計画（前期比17%減の275億円）は据え置き。海外建設では足元でほぼ全ての現場が稼働している模様であり、達成は可能とみる。22/3期からは国土強靭化5カ年計画の予算が執行する見込みであり、国内土木には追い風となろう。

中長期では洋上風力建設の業績貢献に期待

2020年12月、政府は洋上風力発電の導入目標として2030年に10GW、2040年に30～45GWを明示した（図表②）。再生可能エネルギーの主力電源化への切り札とされており、設置工事も増加する見通し。

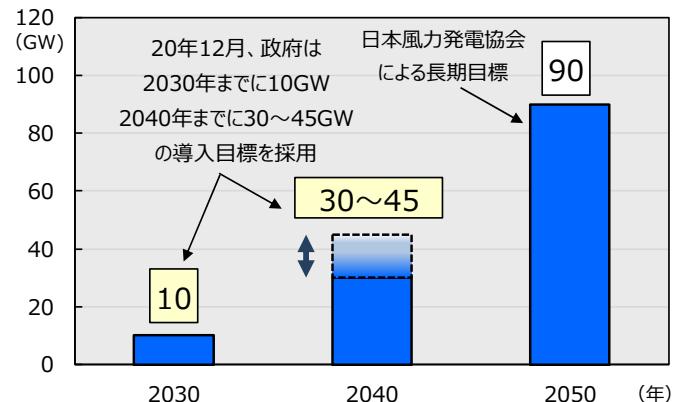
洋上風力建設では、風車を設置する際に波の影響を受けずに施工が可能なSEP船（自己昇降式作業台船）が必要となる。同社は国内で大型風車を設置可能な唯一のSEP船を保有している。他社もSEP船建造を進めているが、同社もDEME Offshore社（ベルギー）との協業などで、SEP船の能力増強を進めている。洋上風力建設で年間200～300億円の売上を目指す方針であり、今後の業績への寄与に期待したい。受注開始は23/3期からとしており、決算説明会で着工は24/3期以降と言及されたことが株価下落の一因となった可能性がある。しかし、北九州市で計画されるプロジェクトで建設工事の優先交渉権を獲得するなど、受注への期待は高まっている。（此村 華女）

① セグメント別営業利益と単体完成工事総利益率



（注）3Q累計=4-12月期。
(出所) 会社資料より大和証券作成、予想は大和証券（21/1/22時点）

② 日本における洋上風力発電能力目標



（注）数値は全て予測。1GW = 100万KW（原発1基分に相当）

（出所）経産省HPより大和証券作成、2050年の予想は日本風力発電協会



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000% の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することができます。大和証券グループが、株式等を合計 5% 超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2021 年 1 月 29 日現在）

シード平和(1739) サンケイリアルエステート投資法人(2972) サムティ(3244) ファンドクリエーショングループ(3266) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) 日本リート投資法人(3296) ケー・エフ・シー(3420) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) C R E ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) エニグモ(3665) ブイキューブ(3681) 日本一ソフトウェア(3851) データセクション(3905) ラサ工業(4022) E N E C H A N G E (4169) 旭有機材(4216) 第一工業製薬(4461) 中京医薬品(4558) 日本色材工業研究所(4920) 東京鐵鋼(5445) 東邦亜鉛(5707) 日本伸銅(5753) イトクロ(6049) カワタ(6292) インターネットインフィニティー(6545) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) T D K (6762) アドバンテスト(6857) I M A G I C A G R O U P (6879) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) G M O フィナンシャルホールディングス(7177) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセルント投資法人(8987) ワイヤレスゲート(9419) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2020 年 2 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

雪国まいたけ(1375) 大豊建設(1822) E・J ホールディングス(2153) アサヒグループホールディングス(2502) カワニシホールディングス(2689) S O S i L A 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 産業ファンド投資法人(3249) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) 伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) G M O ベバボ(3633) スタメン(4019) G M O フィナンシャルゲート(4051) S u n A s t e r i s k (4053) ココベリ(4167) ヤブリ(4168) タキロンシーアイ(4215) 恵和(4251) B A S E (4477) マクアケ(4479) コマースO n e ホールディングス(4496) モーニングスター(4765) アクシージア(4936) ヴィス(5071) 日本インシュレーション(5368) S A N E I (6230) ウエルスナビ(7342) グッドパッチ(7351) R e t t y (7356) ポビンズホールディングス(7358) 日本ビルファンド投資法人(8951) 大和ハウスリート投資法人(8984) 大和証券リビング投資法人(8986) 日本航空(9201) U S E N - N E X T H O L D I N G S (9418) ソフトバンク株式会社(9434) アイ・エス・ピー(9702) (銘柄コード順)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。